

# 国立大学法人大分大学の平成 18 年度に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

大分大学は、自らの大学憲章に掲げた理念・目標の実現を目指し、学長のリーダーシップの下で、諸課題の解決並びに改革に取り組み、「地域社会と連携した特色ある大学づくり」を推進し教育研究を行っている。

特に、平成 18 年度は、学長の下に、学長室会議、戦略会議、将来計画会議、人事政策会議を設置し、各理事の下に担当する部門を設置し「部門会議制」を導入し、各種委員会を集約するなど、効率的で責任ある意思決定システムとするよう工夫した会議運営体制になっている。

また、平成 17 年度の評価委員会の評価結果を踏まえ、「新教務情報システム仕様策定の基本方針」が策定され、平成 20 年 3 月にはシステムを導入することとし、課題に取り組んでいる。

一方、大学院博士課程において、学生収容定員の充足率が 85 %を満たさなかったことから、引き続き、速やかに定員の充足や入学定員の適正化に努めることが求められる。

この他、業務運営については、経営協議会を原則月 1 回の定例開催とするとともに、学外委員が欠席する場合は予め議案に対する意見を求めて議論に反映するなどして、学外委員の意見を経営に活かすように工夫している。

財務内容については、「外部資金の獲得拡大方策検討ワーキンググループ」、「科学研究費補助金戦略プロジェクト」、「研究コーディネートワーキンググループ」を設置するとともに、科学研究費補助金の申請の状況を「基盤研究経費」に反映させるなど、外部資金の獲得増に努めている。

教育研究の質の向上については、学生の自主性・積極性・元気力を引き出し、企画・運営・実施能力等を高めるとともに学生の活動を通して、大学及び地域の活性化を促進することを目的として、プロジェクトが新設されている。

## 2 項目別評価

### ・業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

学長裁量定員を活用し、大学運営を機動的かつ戦略的に展開するために、産学官連携分野に教員 1 名、福祉科学分野に教員 1 名、医学、工学及び福祉科学の分野に教員 1 名、事務系職員については、医学部に「診療録管理士」及び「電気主任技術師」2 名を重点的に配置している。

部局長裁量経費を配分する際、管理的経費削減状況や外部資金獲得状況、大学改革への取組状況についての評価結果を反映している。また、部局長は部局長裁量経費の

成果について事後検証を行い、翌年度における配分の基本方針を策定、重点的事業の推進に反映させている。

学長の下に、学長室会議、戦略会議、将来計画会議、人事政策会議を設置し、各理事の下に担当する部門を設置し部門会議制を導入するなど、意志決定システムを整備し、委員会数を 61 から 36 に減らし、会議の構成員である教員を延べ 192 名削減するなど、工夫した会議運営体制になっている。

大学運営の企画・立案体制の充実を目指し、総務課と企画・評価課を再編し総務企画課とし、評価業務強化、効率化のため評価グループを設置している。

経営協議会を原則月 1 回の定例開催とするとともに、事前に会議資料を学外委員へ持参し概要説明を行うほか、欠席する場合は予め議案に対する意見を求めて議論に反映するなど、より良い提言を得ることができる環境の整備に努めている。

超過勤務時間の縮減と管理の適正化を進める目的で、業務改善の問題点や改善すべき方向性について監事の指摘を受け、情報セキュリティーポリシーや個人情報保護ポリシーの策定、個人情報ファイル簿の整備、旅費や公印管守の簡素化、業者の安全点検作業を活用したリスク管理等、業務改善に新たな視点を交えて改善に取り組んでいる。

平成 17 年度評価結果で評価委員会が課題として指摘した事項については、仕様策定検討委員会で「新教務情報システム仕様策定の基本方針」を作成するなど指摘に対する取組が行われている。

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

博士課程において、学生収容定員の充足率が 85 % を満たさなかったことから、今後、速やかに定員の充足や入学定員の適正化に努めることが求められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 54 事項中すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、博士課程において学生収容定員の充足率 85 % を満たされなかったこと等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善

- 外部研究資金その他の自己収入の増加
- 経費の抑制
- 資産の運用管理の改善

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

学生納付金収入の確実な確保を図るため、授業料収入の確保状況を「基盤教育経費」の配分に、入学料・検定料収入の確保状況を「部局長裁量経費」の配分にそれぞれ反映している。

学長裁量経費の配分を見直し、教育研究関係プログラムの申請については、申請資

格を「過去2年間連続の科学研究費補助金申請者」に限定し、外部資金の獲得につながる取組を重点的に支援している。

学長裁量経費を外部の競争的資金の獲得に繋がる取組に重点的に配分することとし、新たに「研究推進拠点形成支援プログラム」「若手研究者萌芽研究支援プログラム」等4つのプログラムが設定されている。

「学長が直接実施を指示する事業」として、科学研究費補助金の審査において、高位にありながら不採択となった課題に対する支援制度を新設したり、科学研究費補助金の申請の有無を「基盤研究経費」の配分に反映したほか、研究・情報担当理事の下に全学的な「科学研究費補助金戦略プロジェクト」を設置し、科学研究費補助金の申請率・採択率の改善方策を設定している。その結果、平成19年度科学研究費補助金の申請率が、前年度比で約5%増となっている。

余裕資金については、平成18年9月より政府短期証券、割引短期国債等の短期資金の運用を開始し、利息収入の増に取り組み、約800万円の収入が得られている。

光熱水費の抑制については、部局（附属病院を除く。）ごとの光熱水費の使用目標値（対前年度比1%減）を設定するとともに、文書や学内ウェブサイトへの掲載等による節約要請や使用実績額の定期的な公表を行い、経費削減に向けた意識の涵養が図られている。その結果、附属病院を含めた全学の使用実績額において、約2千万円（対前年度比3.8%減）の削減が達成されている。

「不動産一時貸付取扱マニュアル」を制定し、貸付事務手続きの簡素化を図るとともに、ウェブサイトに掲載し、利用者が事前に料金等を把握できるようになった。その結果、事務コストの削減とともに、収入面では、件数で9件（対前年度比13%増）、金額で90万円（対前年度比26%増）の増となっている。

複写機保守、産業廃棄物収集運搬・処分業務を一括契約とし、また、複写機保守及び部局間文書集配業務を複数年契約とするなどして経費を節減している。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載27事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

- (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供  
評価の充実  
情報公開等の推進

平成18年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

自己評価については、平成17年度に実施するとともにウェブサイトで公表し、学内外からの意見を求めている。また、職員評価については、大学教員、附属学校教員、事務職員等の3つの職種ごとに評価システム実施要項（案）を策定し、試行評価を実

施するとともに、その結果に基づき評価体制等の点検を行い、全学の実施要項として制定している。

広報誌編集局を新設し、編集委員に学生を加えて、学生の視点を活かした編集ができるようになってきている。

教員評価で入力された研究者総覧用のデータを公開ウェブサイトにインポートするシステムを採用し、リアルタイムな研究者情報の公開を実現している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

#### (4) その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備・活用等

安全管理

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

医学部の院生研究棟の実験室、実習室等の有効活用を図るため、共通スペースとして、68室確保し、プロジェクト研究スペース等の利用要項が制定されている。

学長裁量経費として、設備マスタープラン等の計画的な実施を図るための「教育研究診療設備整備支援プログラム」が新設されている。

「危機管理体制に関する要項」を定め、災害、各種の事故・事件等、様々な危機事象に対し、適切に対処するため、危機管理体制を整備し、危機事象に応じて、全学的立場の事象と部局立場の事象に分けて、緊急時の危機管理を行っている。

災害時の機動的な対応を確実にするために、主要キャンパス(旦野原、挾間、王子)ごとに「災害対策マニュアル」を策定し、さらに、ポケットサイズの「職員防災ハンドブック」を作成し、全職員に配付することとしている。

災害、薬品管理等に関する全学的なマニュアルが整備されている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 18 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

#### ・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 18 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

テング熱や狂犬病や新たな感染症に対応できる医療人を育成するため、医学部学生をフィリピンの病院へ派遣する研修プログラムが充実されている。

休退学減少方策のため、外部のソーシャルワーカーによる、なんでも相談室「キャンパスカフェ」が設置され、学生の様々な悩みに対応する体制の充実が図られている。

経済学部において、平成18年度より東京地区で約2週間の集中したインターンシップを行い、東京に拠点を置く全国的企業への一層の就職先拡大を進めている。

大分銀行と連携した「大分大学授業料奨学融資制度」が発足されている。

学生の自主性・積極性・元気力を引き出し、企画・運営・実施能力等を高めるとともに学生の活動を通して、大学及び地域の活性化を促進することを目的として、「大分大学生きプロジェクト'06」が新設されている。これは、学生から「活きのいいプロジェクト」を募集し、学長裁量経費により、その活動経費をバックアップするもので、募集の結果、各学部、大学院研究科等から17件の応募があり、6件のプロジェクトが採用されている。

学長裁量経費において、若手教員が行う萌芽研究を対象とした「若手研究者萌芽研究支援プログラム」を設け、特に、異なる分野の若手教員同士が共同して連携・融合研究に取り組む新たな学術創生の萌芽となる課題や積極的な文理融合型の萌芽研究課題を優先した支援が行われている。

研究戦略・推進部門会議の下に、理事を中心とした研究コーディネータワーキンググループを設け、研究活動を改善するための方策が検討されている。また、教員評価データベースに基づき、教員個人及び研究組織による研究活動の状況を分析し、学内外の共同研究の推進、学際的な研究プロジェクトの立ち上げ等にも活用することを目的とした研究者マップが取りまとめられている。

スーパーサイエンス・ハイスクール事業に、教育福祉科学部、工学部の教員が中心となって、協力、指導が行われている。

地域の産業人材育成を目的としたMOT講座を昨年から実施しており、このプログラムをさらに発展させるため、包括連携協定を締結している地域金融機関と連携し、プログラムの企画から実施までの体制を整備することを目的として、大分県地域MOT推進協議会が設立されている。

大分県と協力して、産学連携に関する構想計画書が作成されている。

「学部・附属連携推進委員会」を設けて、学部教員との連携研究プロジェクトの試行が行われている。

「開かれた学校づくり協議会」を開催して、地域のニーズをふまえた年間活動計画が立案されている。

附属学校一貫教育推進のため、授業公開週間を設けるとともに、学校間の交流学習を実施して、附属学校教員の相互研修が行われている。

#### (附属病院関係)

先進医療開発に力を入れつつ、地域とも連携して運営改善に努めている。また、卒後臨床セミナーの開催等、医師育成に努めるとともに、臓器別・機能別診療体制の整備や緩和医療の実施に努めており、臨床試験にも取り組んでいる。その他、優先病床の見直しなど、新しい試みにも積極的に努めている。

今後、卒後臨床研修や後期研修の充実を図るとともに、国立大学附属病院としての目標やビジョンを明確にした上での、運営改善の一層の推進を期待する。

#### 教育・研究面

- ・ 卒後臨床セミナー等を開催しており、卒後臨床研修の改善に向けた意見聴取を実

施している。

- ・ 国内に先駆けて高度肥満に対する胃内バルーン留置術、腹腔鏡下胃バンディング術の研究を実施している。

#### 診療面

- ・ 新しく発足した臓器別・機能別診療体制は良好に機能している。
- ・ 特殊病態時における臨床薬物動態試験を実施するとともに、臨床試験優先病床の整備・運用を行っている。
- ・ 検査予約外来の開設等、地域連携施設との連携強化に努めている。
- ・ 社会福祉外来を試験的に運用している。

#### 運営面

- ・ 院長、副院長を中心として、戦略的企画部門会議において経営効率化のための企画立案を行っている。
- ・ 医療安全管理部に教員及び看護師を専任で配置し、活発に活動している。
- ・ SPD を導入して効率化を図るなど、病院経営の改善に努めている。